

「情報空白」届かぬSOS

襲いかかる 風雨

③ 災害を生きたる(第4部)

「だれか、聞いていませんか……」。昨年9月、紀伊水害で103世帯、計195人が孤立した奈良県十津川村。自宅のアマチュア無線の送受信機から漏れ聞こえる悲痛な声に中学校教諭、玉置久稔さん(50)はハツとした。

約20分離れた同村上湯川に住む田中昌次さん(71)からだ。土砂崩れで兄が死亡し、集落23世帯が孤立したという。道路が寸断され、電話も通じないなか、被害状況やヘリコプターの要

請などを、玉置さんらが中継して役場へ伝え続けた。

「食料も自家発電用のカソリンも切れそう、不安を通り越して震えるような緊張状態。家族で励まし合っていた。無線を聞いてくれていて助かった」。田中さんが振り返る。

同村では30年近く前にアマチュア無線が広がり、500人以上が免許を持っていた。携帯電話の普及で村の無線クラブは休眠状態になっていたが、会長の佐古金一さん(64)は「携帯と違い、多くの人が同時発信できる。災害には強い」と新たなネットワークづくりを進める。そうしたアマチュア無線



の役割が、各地で見直されている。山間地域が多い島根県出雲市や岡山県新見市などは、地元と同無線団体と災害時の協定を結ぶ。災害で孤立の恐れがある集落は全国に約1万9000か所(内閣府調査)あり、山間地域に9割が集中する。「SOS」が発信できないと、救助や救援物資が遅れる。険しい地形と費用面から新たな道路整備は難

アマチュア無線 業務や金銭的利益のためでなく、個人的興味で行くと電波法施行規則で定められ、無線従事者の資格と無線局免許が必要。日本アマチュア無線連盟によると、1995年に136万局あったアマチュア局は約44万局に減少している。

紀伊水害の際、アマチュア無線で情報発信を続けた玉置さん(奈良県十津川村)＝加藤律郎撮影

通信手段 複数の備え必要

しく、緊急時の通信手段の確保が生死を分ける。

各自自治体は衛星携帯電話の配備を進め、十津川村でも全集落に計54台を置いた。NTTドコモ関西支社(大阪市)は、災害時に自治体などに貸し出す衛星携帯電話を180台に増やした。それでも、広い地域をカバーするには限界がある。

人と防災未来センター(神戸市)の宇田川真之・主任研究員は「防災行政無線も含めて複数の通信手段の備えが必要」としたうえで、「外からの情報に依存するだけでなく、集落単位で判断、行動する力を高めるべく、行動する力を高めるべく」と指摘する。

2010年7月の豪雨で335人が孤立し、このうち22人がヘリコプターで救助された広島県庄原市。1時間に90ミを超す「ゲリラ豪雨」に市の避難勧告は後

手になった。同市川北町などでは一人暮らしの高齢者が多く、災害時は民生委員らが救助に向かう。「市からの指示を待っていたら間に合わない。雨の降り方や川の異変に気付いたら、まず声を上げてほしい」。自治振興区長の大迫孝さん(64)は住民からの「一次情報」の発信を呼びかける。

台風たびに孤立してきた高知県越知町では、集落で用地を提供して伐採、造成を行い、ヘリポートを建設。すでに住民主導で3か所を整備し、来春には4か所目が完成の予定だ。

過疎化、高齢化が進む地域で情報の「空白」と孤立化への不安は消えない。住民には、自分の命は自ら守る」という意識が高まりつつある。

(編集委員 古谷禎一)